



Management

**国土交通省・総務省****地体発注工事の平準化が見える化  
全国平均は着実に改善**

1月11日、国土交通省と総務省は、「地方公共団体における平準化の状況」を公表しました。これは、市区町村を含む全地方自治体の発注工事を対象に平準化への進捗・取組状況をまとめたものです。それによると、1.00に近いほど平準化ができていくという指標である「平準化率」は、全国平均が都道府県発注工事で0.80（前回0.77）、市区町村発注工事で0.62（同0.57）と、ともに改善傾向にあります。また、宮城県は都道府県で唯一1.00を達成しています。

(<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001582512.pdf>)



Analyze &amp; Census

**経済調査会****資材価格指数を発表  
2か月連続で上昇**

1月18日、経済調査会は主要資材の価格動向（12月調査）を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合で前月比0.2ポイント増の148.1で、2か月連続の上昇となっています。9月調査から2か月連続で下落した後は再び上昇に転じており、高い水準で一進一退の動きとなっています。土木指数は生コンクリート、アスファルト混合物等の騰勢などにより、直近28か月連続して上昇しており、総合指数が高止まりする要因となっています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/01/202302.pdf>)



Management

**国土交通省・中小企業庁****下請取引等実態調査結果を公表  
価格高騰による変更は元請の9割が容認**

1月18日、国土交通省と中小企業庁は、2022年度下請取引等実態調査結果を公表しました。それによると、資材等価格の高騰による工期又は請負代金の額の変更について、工期の変更を認めていると回答した建設業者は90.3%、請負代金の額の変更を認めていると回答した建設業者は94.4%でした。技能労働者への賃金支払状況では、賃金水準を引き上げた、あるいは引き上げる予定があると回答した建設業者は84.2%で、昨年度から1.4ポイント増加しました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001582661.pdf>)



Analyze &amp; Census

**東京商工リサーチ****2022年の建設業倒産  
件数、総額とも前年上回る**

1月13日、東京商工リサーチは、2022年（1～12月）の全国企業倒産状況を発表しました。それによると、全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が6,428件（前年比6.6%増）で3年ぶりに前年を上回りました。また負債総額は2兆3,314億4,300万円（同102.6%増）となり、5年ぶりに前年を上回りました。このうち、建設業の倒産件数は、1,194件（同12.1%増）で3年ぶりに前年を上回りました。また負債総額も1,193億5,700万円（同13.6%増）で4年ぶりに前年を上回りました。

([https://www.tsr-net.co.jp/news/status/yearly/2022\\_2nd.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/status/yearly/2022_2nd.html))

**東日本建設業保証****『EAST TIMES』2023冬号を発行**

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し無料で配布しています。今号では「はたす」をキーワードに、開館20周年を迎えた弊社公開施設「建設産業図書館」関連記事や、安心・安全で豊かな社会生活を送るために重要な役割を「はたす」インフラなどを掲載しています。弊社ホームページでPDF版をご覧くださいませ。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

**東日本建設業保証****『建設業のためのQ&A 経営事項審査』を作成**

弊社は、建設企業の皆様への経営サポートの一環として、2023年1月の経営事項審査（経審）改正に対応した『建設業のためのQ&A 経営事項審査 令和5年1月改正対応版』（56ページ）を作成しました。本冊子は、Q&A形式でポイントをわかりやすく解説しています。詳しくは、最寄りの弊社営業部・支店までお問い合わせください。

